

市駅周辺再整備・新庁舎整備

居住施設・商業施設の配置や 新庁舎の位置・機能など16議員が質問

「枚方市駅周辺再整備及び新庁舎整備の状況について」説明の概要

■再整備基本計画について
 <枚方市駅周辺再整備基本計画(草案)をもとに報告>
 ・再整備基本計画の概要…市駅周辺再整備ビジョンに基づき、魅力にあふれ、にぎわいのあるまちを具体的に構築するため、まちづくりの方向性や土地利用計画、施設配置計画、実現に向けた方策等を示した(今回の報告では事業手法、エリアマネジメントの考え方や事業実施スケジュールについては検討中とされた)
 ・土地利用計画と施設配置計画…市駅周辺の最適な土地利用や施設配置を示すに当たり、④街区または⑤街区に市役所本庁舎を配置する場合のまちづくりについて、比較、検討。その結果として総合評価で高く評価されたとされた⑤街区庁舎案に基づき、まち全体および各街区に設定する都市機能を記載した土地利用計画・施設配置計画図を提示

■③街区のまちづくりについて
 民間事業者との土地利用計画や整備手法等に関する協議、検討の状況、市街地再開発事業を進めるために必要な地権者組織の立ち上げに向けた取り組みについて報告

■都市再生緊急整備地域について
 都市再生緊急整備地域の制度概要(※5面用語解説参照)、政令指定に向けた取り組みについて報告

■新庁舎基本構想について
 <枚方市新庁舎整備基本構想(草案)をもとに報告>
 ・新庁舎基本構想の概要…新庁舎の必要性(課題の抽出)や整備方針、導入する機能、設定条件(職員数など)の考え方、施設規模等を示した(今回の報告では事業手法、スケジュールについては検討中とされた)
 ・新庁舎の機能と規模…分散している庁舎機能を集約する考え方を示す。本庁舎の位置は⑤街区とし、国(枚方税務署)との合同庁舎化について検討を進める。想定する施設規模は約2万5,000㎡~2万6,000㎡と設定。また、駅前行政サービス再編のため、③街区における公共施設の再編に向けて検討

■今後の取り組みについて
 草案で示されなかった項目の検討を進め素案を作成

議会は、9月20日に、「市駅周辺再整備及び新庁舎整備の状況について」を案件とした全員協議会を開催しました。同協議会では、まず、市駅周辺再整備基本計画と新庁舎整備基本構想の草案などについて理事者の説明を受けました(内容は左欄参照)。その後、市駅周辺における居住・商業施設の配置のあり方や、新庁舎にふさわしい位置、機能などについて、16人の議員が2日間にわたり質問を行いました。

全員協議会 質問と答弁

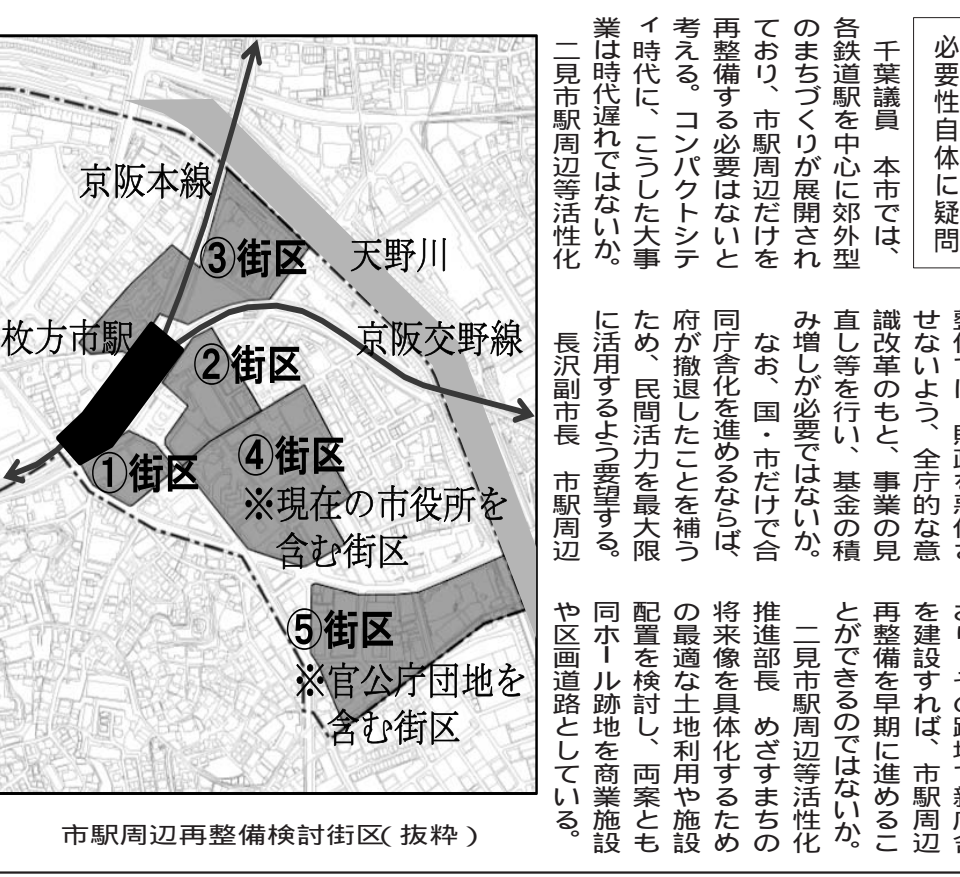
④街区(高層マンション)長期の視点からは疑問
 大塚議員 ⑤街区に新庁舎を整備する案では、④街区に高層マンション2棟を整備する計画とされている。しかし、供給過多や地震時の不安等から高層マンションの人氣は下降し、50年後、老朽化したマンションが駅前に不良資産として残るリスクが高いのではないかと懸念。二見市駅周辺等活性化推進部長 高層マンションの整備は、大規模更新等の将来課題も考慮した上で進めようとする。

市役所機能の分散より
 ③街区で新庁舎整備を
 八尾議員 新庁舎を⑤街区に、出先機関を③街区に整備するといった課題としていた分散配置を改めてどうなるか。財政面や効率性の面からは、以前に民間事業者から提案があった③街区での新庁舎整備も再考の必要があるのではないか。推進部長 公の施設等の整備を進める際には、計画段階からの市民参加が必要と認識している。

大規模事業者の誘致で
 市民生活への影響を懸念
 松岡議員 以前の再開発事業では、零細事業者等の再入居が難しく、都市再生緊急整備地域では、民間事業者の誘致が中心になり、これらで止る市民生活に悪影響が出るのではないかと懸念。二見市駅周辺等活性化推進部長 民間事業者の誘致も考慮し、誘致する場合は、民間事業者の誘致が中心になり、これらで止る市民生活に悪影響が出るのではないかと懸念。二見市駅周辺等活性化推進部長 民間事業者の誘致も考慮し、誘致する場合は、民間事業者の誘致が中心になり、これらで止る市民生活に悪影響が出るのではないかと懸念。



官公庁団地を含む⑤街区(写真は市役所分館と枚方税務署)



ビル風が通行人や周辺の低層建築物等に与える被害は深刻ではないか。なお、マンション建設自体の再考を要する。二見市駅周辺等活性化推進部長 民間アパレルから風害を考慮した配置について意見を受け、土地利用計画図等を作成した。今後、事業化の際に検討が必要と考える。

駅前・南北の一体化と
 市役所乗り入れ規制を
 福留議員 市駅周辺再整備は駅前ロータリーを拡張するというが、拡張に伴い流入車両も増え、根本的な渋滞対策がなれないのではないかと懸念。二見市駅周辺等活性化推進部長 駅前ロータリーの一体的な再配置と、一般車両の乗り入れ規制を提案する。二見市駅周辺等活性化推進部長 現在の駅前広場のネットワークや事業費抑制の観点から、バスなどの車両利用環境の改善も考慮し、拡張する。

都市再生緊急整備地域
 の財政支援の有無は
 高野議員 30年2月、市駅周辺は、都市再生緊急整備地域の候補に選定された。例えば、市街地再開発事業であれば国の補助金が受けられるが、同地域に指定されれば補助金は受けられないのか。推進部長 同地域に指定された場合は、国の補助金が受けられるが、同地域に指定されれば補助金は受けられないのか。

市駅周辺再整備の
 必要性自体に疑問
 千葉議員 本市では、各鉄道駅を中心に郊外型のまちづくりが展開されており、市駅周辺だけを再整備する必要はないと考える。「コンパクトシティ時代」に、こうした大規模な再整備は時代遅れではないか。二見市駅周辺等活性化推進部長 同地域に指定された場合は、国の補助金が受けられるが、同地域に指定されれば補助金は受けられないのか。

された場合の国の支援としては、都市計画や金融税制等の支援措置に関する特例など、民間活力の導入を促すための制度活用を想定している。

地震等で現庁舎に被害
 早期に新庁舎の整備を
 池上議員 地震や台風で現庁舎は多くの被害を受けたが、新庁舎の整備時期に対する見解を聞く。なお、⑤街区での新庁舎整備には7年以上かかる上、不確定要素が多くあると指摘しておく。二見市駅周辺等活性化推進部長 新庁舎の早期整備の必要性を認識している。まちづくりの観点や財政状況を踏まえながら、事業手法の検討を進め、整備時期を示す。

大規模事業者の誘致が
 中心になり、これらで
 止る市民生活に悪影響
 が出るのではないかと
 懸念
 松岡議員 以前の再開発事業では、零細事業者等の再入居が難しく、都市再生緊急整備地域では、民間事業者の誘致が中心になり、これらで止る市民生活に悪影響が出るのではないかと懸念。二見市駅周辺等活性化推進部長 民間事業者の誘致も考慮し、誘致する場合は、民間事業者の誘致が中心になり、これらで止る市民生活に悪影響が出るのではないかと懸念。

用語解説

*1 都市再生緊急整備地域…都市再生特別措置法に基づき、都市の再生拠点として、都市開発事業等を通じ、緊急かつ重点的に市街地の整備を推進すべき地域のこと。

政令により、現在、全国で53地域が指定されている。また、その候補も公表されており、枚方市駅周辺地域を含めて6地域となっている(30年8月29日現在)。

*2 エリアマネジメント…特定のエリアを単位に、民間が主体となり、まちづくりや地域経営を積極的に行う取り組みのこと。

議会は、9月21日の本会議で、決算特別委員会を設置し、平成29年度決算関連案件を同委員会に付託しました。同委員会は、10月22・23・25・26・31日の日程で開催され、審査の結果、すべての案件を認定・原案可決すべきものと決しました。

なお、詳しい内容は、次号でお知らせします。

29年度決算を審査する 特別委員会を開催

- 決算特別委員会委員 (議席番号順)
- 委員長 福留利光
 - 副委員長 田口敬規
 - 委員 西藤 山上 大工 妹岩 広野 田田 野口 森塚 藤尾 本瀬 政幸 尚 由光 衆正 優ひと 充久 子勤 子央 一信 祐とみ

市議会事務局
 TEL 072-841-1528 | FAX 072-841-0240

29年度 経営状況を聴取

土地開発公社など外郭団体

議会は、9月21日の本会議で、5つの外郭団体について、29年度経営状況の報告を聴取しました。

1 万有地未開四捨五入
 枚方市土地開発公社
 公有用地の新規取得は約2565平方メートルで、取得事業に要した金額は、有地の支払利息を含め7751万円です。

また、約9586平方メートルの有地を売却し、売却収益は1億8091万円です。

市民の活動スペース
 新庁舎内の確保を
 広瀬議員 市民会館が閉鎖するため、新庁舎内に市民の活動スペースを確保する考えはないのか。なお、新庁舎内の確保が難しくても、市駅周辺再整備の中で十分な面積の確保を要する。

二見市駅周辺等活性化推進部長 新庁舎内において市民に貸し出す会議室を設ける予定はないが、さまざまな情報が容易に得られるような開放的なスペースの検討を行っている。

市民会館大ホール跡
 新庁舎の建設用地に
 野口議員 新庁舎整備については、①街区案と⑤街区案を比較検討したというが、市民会館大ホールは廃止が予定されており、その跡地で新庁舎を建設すれば、市駅周辺再整備を早期に進めることができるのではないかと懸念。二見市駅周辺等活性化推進部長 めざましなどの将来像を具体化するため、最適な土地利用や施設配置を検討し、両案とも同ホール跡地を商業施設や区画道路としている。

公益財団法人枚方市体育協会: 収入は4億857万円、支出は4億7133万円です。

枚方市土地開発公社: 収入は8075万円、支出は6108万円です。

公益財団法人枚方市文化国際財団: 収入は1億2131万円、支出は1億2826万円です。

株式会社エフエムひらかた: 収入は800万円、支出は8752万円です。

入札不正行為の防止等に向け
 第三者委員会を新設
 附属機関条例の一部改正を可決

議会は、9月21日の本会議で、「枚方市附属機関条例の一部改正」案を原案のとおり、満場一致で可決しました。

今回の改正は、市長の入札不正行為の防止、附属機関として「入札不正行為排除・防止検証委員会」の新設等を行うものです。

質問と答弁

第三者委員会の新設
 コストに見合う効果は
 質問 会議体の運営にはコストが発生するが、今回の第三者委員会の新設で、それに見合うだけの効果が得られるのか。答弁 30年5月に発生した不祥事の内部検証を行っているが、専門的知見を持つ外部の視点からも検証を重ね、その結果を真しに受けとめ、改善につなげることで、より厳格な不正行為の排除、未然防止が図れると考える。

送信路の二重化
 市の財政支援を
 質問 台風の際、ケーブルが切れ、エフエムひらかたの放送が中断した。パソコン等の高い高齢者への情報発信はラジオ等に頼ることになるため、送信路の二重化の早期実現に向け、市の財政支援が必要ではないか。答弁 同社は、経営戦略プログラムに基づき自主財源確保の取り組みを推進しており、その中で同プログラムに記載された送信路の二重化にも取り組むべきかと考える。

無線中継システム
 導入する必要性は
 質問 エフエムひらかたでは、災害時における情報発信体制の確保として、送信路の二重化に向けて取り組んでいる。無線中継システムを導入する必要性はどうか。答弁 エフエムひらかたでは、災害時における情報発信体制の確保として、送信路の二重化に向けて取り組んでいる。